様式第２号の１－②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の１－①を用いること。

学校名	ECC 国際外語専門学校
設置者名	学校法人山口学園

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
語学ビジネス専門課程	国際キャリア学科	夜・通信	7650	240	
	アジア言語学科	夜・通信	6510	180	
	エアライン学科	夜・通信	4320	180	
	国際ビジネス学科	夜・通信	2490	180	
	グローバル学科	夜・通信	4140	180	
	こども教育研究学科	夜・通信	1800	320	
（備考） こども教育研究学科 2024 年 4 月入学生より募集停止					

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/kokusai_work_experience.pdf

３．要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	ECC 国際外語専門学校
設置者名	学校法人　山口学園

１．理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表
https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/gakuen-about2024.pdf
６ページ参照

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	元大阪府議会議員 （1983.5.1～2011.4.30） 2011.5.1 以降は「無職」	1991.11.15～2028 年度定時評議員会終結の時	学校経営に関すること
非常勤	税理士事務所経営 （1984.6.1～）	2010.6.1 ～2028 年度定時評議員会終結の時	財務に関すること
（備考）			

様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	ECC 国際外語専門学校
設置者名	学校法人山口学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） 本校では教科主任教員がカリキュラムポリシーに基づいて、授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの授業計画も３月中に教員間で共有され、学生には初回授業で配布説明されている。また、Ｗｅｂサイト上でも全ての必修科目の授業計画が公開されている。
授業計画書の公表方法　http://www.ecc.ac.jp/syllabus/kokusai/
２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 山口学園教務規約にて、以下の通り記載し、HANDBOOK 掲載によって学生および保護者に伝えている。 第４章　単位認定 第７条（単位認定方法）各科目の単位認定は、以下の基準を全て満たすことで行う。 （１）授業出席率が７５％（アーティスト美容専門学校美容科実習科目は８０％）以上であること。 （２）総合評価点が６０点以上であること。 第８条（総合評価点）　各授業または単元終了時の「テストの点数」及び授業の取り組み状況から決定される 「平常点」・「課題点」から決定される。点数配分は各科目の内容により異なる。 第９条（平常点･課題点）平常点と課題点は、授業の取り組み状況から決定される。点数配分は各科目の内容により異なる。 第１０条（学期末試験･評価） 各科目の評価は前期・後期それぞれの期末に実施する。評価結果は保護者または保証人に郵送通知する。（アーティスト美容専門学校美容科通信課程を除く）
３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）
山口学園教務規約にて、以下の通り記載し、HANDBOOK 掲載によって学生および保護者に伝えている。また、Ｗｅｂサイトでも公開している。

第４章　単位認定
第１１条（成績評価ランク）
算出された総合評価点に基づき、下記のように成績評価ランクを決定する。

総合評価点	ランク	グレードポイント	合否	基準
９０点～１００点	A	４．０	合格	特に優れている。
８０点～８９点	B	３．０	合格	優れている。
７０点～７９点	C	２．０	合格	一定の水準を満たしている。
６０点～６９点	D	１．０	合格	最低限の理解をしている。
０点～５９点	F	０．０	不合格	学習目標に達していない。

GPA の適用
GPA とは"Grade Point Average"の略で，学生の成績評価方法の一つであり、本学園では学生自身が学習効果を数値化して把握するため、GPA を適用している。履修した科目の評価「A」,「B」,「C」,「D」,「F」に対して、それぞれ「４」,「３」,「２」,「１」,「０」の GP（Grade Point）を与え、取得したポイント（GP×単位数）の合計を履修登録された総単位数で割った、１単位あたりの成績の平均値である。
GPA の算出方法
（４×「A」の単位数＋３×「B」の単位数＋２×「C」の単位数＋１×「D」の単位数+「F」の単位数×０）　÷　総履修登録単位数
※特別単位はＧＰＡの計算に算入されない。
客観的指標に関する判定に GPA を利用する際は、各校で当該単年度の全学生※を母集団として算出する。

客観的な指標の算出方法の公表方法	HANDBOOK に掲載し、Web サイトでも公開 eddkcfl_HANDBOOK.pdf（ecc.ac.jp） ※26 ページ目参照

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）
教育目標に基づいたディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを分野ごとに定めており、HANDBOOK 掲載によって学生および保護者に伝えていると同時に、Ｗｅｂサイトでも公開している。

卒業の認定に関する方針の公表方法	HANDBOOK に掲載し、Web サイトでも公開 eddkcfl_HANDBOOK.pdf（ecc.ac.jp） ※9～18 ページ目参照

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

学校名	ECC 国際外語専門学校
設置者名	学校法人山口学園

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/gakuen-finance002_2024.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/gakuen-finance001_2024.pdf
財産目録	https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/gakuen-finance003_2024.pdf
事業報告書	https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/gakuen-project2024.pdf
監事による監査報告（書）	https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/gakuen-finance004_2024.pdf

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名			専門士	高度専門士
文化・教養		語学・ビジネス専門	国際キャリア学科			○	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼間	2.565 単位時間／単位	2700 単位時間/単位	0 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			2.700 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
345 人の内数	137 人	0 人	12 人	16 人	28 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） カリキュラムポリシーに基づいて、授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの年間授業計画を立てている。
成績評価の基準・方法
（概要） 各科目の単位認定は、以下の基準を全て満たすことで行う。 授業出席率が 75%以上であること。総合評価点が 60 点以上であること。
卒業・進級の認定基準
【卒業の要件】　卒業該当学年の各コースに設定された単位のうち、５６単位を修得しているものに対して、学年末に卒業判定会議を開催し、学校長が卒業を認定する。 【進級の要件】　進級該当学年の各コースに設定された単位のうち、５８単位を修得しているものに対して、学年末に進級判定会議を開催し、学校長が進級を認定する。

学修支援等
（概要） 担任面談、保護者会、電話等による個別指導、HR を活用した全体指導、学生相談室常設

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
54 人 （100%）	1 人 （ 1.9%）	48 人 （ 88.9%）	5 人 （ 9.2%）
（主な就職、業界等） 日本航空、スカイマーク、FDA、大韓航空、ピーチアビエーション、ANA 関西国際空港、K スカイ、韓進インターナショナルジャパン、南西楽園リゾート、日本通運、JR 西日本フードサービスネット、ロイヤルホテル HOTEL THE MITSUI KYOTO、W 大阪、インターコンチネンタルホテル大阪、マンダリンオリエンタル東京、パレスホテル東京、リーベルホテル大阪、キャノピーby ヒルトン大阪梅田、**W 大阪、ホテル近鉄ユニバーサルシティ、HYT、CLOCK、フォーシーズンズ大阪、全日警、テトラポット、エイジェック、ニチイ学館、WDIJAPAN、テトラポット**			
（就職指導内容） 就職個別面談、就職関連授業(業界研究、ES・筆記・面接対策、他)、各種ガイダンス、空港・施設見学、e ラーニング説明会、インターンシップ、学内企業説明会/選考会、個別面談、受験サポート、ビジネスマナー他			
（主な学修成果（資格・検定等）） アマデウスシステム検定試験(specialist)26 名、ユニバーサルマナー検定(2 級)25 名、マナー・プロトコール検定(3 級)22 名 、実用英語技能検定 2 級（24 名）、実用英語技能検定(準 1 級）1 名、TOEIC600 点以上（28 名）サービス接遇検定準 1 級（34 名）、Excel 表計算処理技能認定試験 3 級（8 名）、Word 文章処理技能認定試験 3 級合格（8 名）、サービス介助士 8 名			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
141 人	6 人	4.3%
（中途退学の主な理由） 意欲低下、進路変更、体調不良		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談、出席管理、保護者会実施、欠席補講制度、学生アンケートの実施、学生相談室との連携		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	語学・ビジネス専門	アジア言語学科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,710 単位時間／単位	1,800 単位時間/単位	0 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			1,800 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
200 人	133 人	0 人	4 人	12 人	16 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）
カリキュラムポリシーに基づいて、授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの年間授業計画を立てている。

成績評価の基準・方法

（概要）
各科目の単位認定は、以下の基準を全て満たすことで行う。
授業出席率が 75%以上であること。総合評価点が 60 点以上であること。

卒業・進級の認定基準

【卒業の要件】　卒業該当学年の各コースに設定された単位のうち、５６単位を修得しているものに対して、学年末に卒業判定会議を開催し、学校長が卒業を認定する。
【進級の要件】　進級該当学年の各コースに設定された単位のうち、５８単位を修得しているものに対して、学年末に進級判定会議を開催し、学校長が進級を認定する。

学修支援等

（概要）
担任面談、保護者会、電話等による個別指導、HR を活用した全体指導、学生相談室常設

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
32 人（100%）	5 人（15.6%）	19 人（59.4%）	8 人（25.0%）

（主な就職、業界等）

（就職指導内容）
プレミアホテル大阪、トラベレックスジャパン、朝日エアポートサービス、
ニチイ学館、にしけい、サカイ引越センター、TBC、エーデルワイス、
エイジェック、アゴーラホスピタリティーズ、フジデン

（主な学修成果（資格・検定等））
実用英語技能検定(準１級）１名、実用英語技能検定(2 級）４名、TOEIC（500 点以上）６名、韓国語能力試験（1 級）４名、韓国語能力試験（2 級）６名、韓国語能力試験（3 級）７名、韓国語能力試験（4 級）６名、韓国語能力試験（5 級）７名、韓国語能力試験（6 級）３名、「ハングル」能力検定試験（準２級）７名、「ハングル」能力検定試験（3 級）13 名、「ハングル」能力検定試験（4 級）６名、サービス接遇検定（準１級）

7名、サービス接遇検定(2級) 10名
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
103人	12人	11.7%
（中途退学の主な理由） 意欲低下、進路変更、体調不良		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談、出席管理、保護者会実施、欠席補講制度、学生アンケートの実施、学生相談室との連携		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	語学・ビジネス専門	エアライン学科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,710 単位時間／単位	1,800 単位時間/単位	0 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			1,800 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
96 人	19 人	0 人	3 人	4 人	7 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）
カリキュラムポリシーに基づいて、授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの年間授業計画を立てている。

成績評価の基準・方法

（概要）
各科目の単位認定は、以下の基準を全て満たすことで行う。
授業出席率が 75%以上であること。総合評価点が 60 点以上であること。

卒業・進級の認定基準

【卒業の要件】　卒業該当学年の各コースに設定された単位のうち、５６単位を修得しているものに対して、学年末に卒業判定会議を開催し、学校長が卒業を認定する。
【進級の要件】　進級該当学年の各コースに設定された単位のうち、５８単位を修得しているものに対して、学年末に進級判定会議を開催し、学校長が進級を認定する。

学修支援等

概要）
担任面談、保護者会、電話等による個別指導、HR を活用した全体指導、学生相談室常設

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
14 人（100%）	0 人（ 0%）	11 人（ 78.6%）	3 人（ 21.4%）

（主な就職、業界等）
就職関連授業(ES・筆記・面接対策、エアラインリサーチ、プレゼンテーション、エアラインＴＯＥＩＣ、CA 補講他)、各種ガイダンス、卒業生との交流会、内定者セミナー、インターンシップ、学内企業説明会、航空業界
企業様による講演、指定校推薦選考会他

（就職指導内容）
就職関連授業(ES・筆記・面接対策、エアラインリサーチ、プレゼンテーション、エアラインＴＯＥＩＣ、CA 補講他)、各種ガイダンス、卒業生との交流会、内定者セミナー、インターンシップ、学内企業説明会、航空業界
企業様による講演、指定校推薦選考会他

（主な学修成果（資格・検定等）） 実用英語技能検定（準１級）２名、実用英語技能検定(2 級）10 名、TOEIC(600 点以上)11 名、サービス接遇検定(準１級）15 名、アマデウスシステム検定試験(specialist)16 名、マナー・プロトコール検定(2 級)14 名、ユニバーサルマナー検定(3 級）９名
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
27 人	4 人	14.8%
（中途退学の主な理由） 進路変更、意欲低下、学力不振、体調不良、その他		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談、出席管理、保護者会実施、欠席補講制度、学生アンケートの実施、学生相談室との連携		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	語学・ビジネス専門	国際ビジネス学科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,710 単位時間／単位	1,800 単位時間/単位	0 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			1,800 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
126 人	57 人	0 人	4 人	13 人	17 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）
カリキュラムポリシーに基づいて、授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの年間授業計画を立てている。

成績評価の基準・方法

（概要）
各科目の単位認定は、以下の基準を全て満たすことで行う。
授業出席率が 75%以上であること。総合評価点が 60 点以上であること。

卒業・進級の認定基準

【卒業の要件】　卒業該当学年の各コースに設定された単位のうち、５６単位を修得しているものに対して、学年末に卒業判定会議を開催し、学校長が卒業を認定する。
【進級の要件】　進級該当学年の各コースに設定された単位のうち、５８単位を修得しているものに対して、学年末に進級判定会議を開催し、学校長が進級を認定する。

学修支援等

（概要）
担任面談、保護者会、電話等による個別指導、HR を活用した全体指導、学生相談室常設

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
41 人（100%）	41 人（100%）	0 人（0%）	0 人（0%）

（主な就職、業界等）
●国立編入
名古屋大学　広島大学　神戸大学　東京外国語大学　愛媛大学　大分大学
高知大学　滋賀大学　島根大学　和歌山大学
●公立編入
北九州市立大学
●私立編入
同志社大学　関西大学　近畿大学　京都産業大学　龍谷大学　追手門学院大学
桃山学院大学　大阪学院大学　大阪経済大学　大阪工業大学　大手前大学
関西外国語大学　関西国際大学　京都外国語大学　京都女子大学　京都精華大学
神戸女学院大学　国士館大学　相愛大学　日本大学　松山大学

（就職指導内容） 基本英書講読、人文科学各分野入門授業・基礎ゼミナール、論文演習、各専門別英書講読（法学・政治政策学・経済学・経営学・社会学・心理学・言語文化・国際関係）、各専門別研究指導、専門演習、専門分野応用授業等及び、編入対策面接指導、志望理由書、研究計画書作成指導他
（主な学修成果（資格・検定等）） 実用英語技能検定(2 級）14 名、実用英語技能検定(準 2 級）6 名、TOEIC（600 点以上）22 名
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
67 人	2 人	3.0%
（中途退学の主な理由） 進路変更、意欲低下、学力不振、体調不良、その他		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談、出席管理、保護者会実施、欠席補講制度、学生アンケートの実施、学生相談室との連携		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	語学・ビジネス専門	グローバル学科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,710 単位時間／単位	1,800 単位時間/単位	0 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			1,800 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
326 人の内数	250 人	206 人	12 人	19 人	31 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）
カリキュラムポリシーに基づいて、授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの年間授業計画を立てている。

成績評価の基準・方法

（概要）
各科目の単位認定は、以下の基準を全て満たすことで行う。
授業出席率が 75%以上であること。総合評価点が 60 点以上であること。

卒業・進級の認定基準

【卒業の要件】　卒業該当学年の各コースに設定された単位のうち、５６単位を修得しているものに対して、学年末に卒業判定会議を開催し、学校長が卒業を認定する。
【進級の要件】　進級該当学年の各コースに設定された単位のうち、５８単位を修得しているものに対して、学年末に進級判定会議を開催し、学校長が進級を認定する。

学修支援等

（概要）
担任面談、保護者会、電話等による個別指導、HR を活用した全体指導、学生相談室常設

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
40 人（100%）	2 人（5.0%）	33 人（82.5%）	5 人（12.5%）

（主な就職、業界等）
W 大阪、ミリアルリゾートホテルズ、ポートピアホテル、ロイヤルホテル、ANA 沖縄空港、鴻池運輸、関西国際学園、エバンド、ウイングハート、ANA Cargo、空港専門大店、アゴーラホスピタリティーズ、元気寿司、リゾートライフ、ファイン、八尾トーヨー住器、サガミホールディングス、プレミアホテル大阪、K スカイ、パークハイアット京都 、**インターコンチネンタルホテル大阪、セントレジスホテル大阪、ANA クラウンプラザホテル神戸**

（就職指導内容）
就職個別面談、就職関連授業(業界研究、ES・筆記・面接対策、他)、各種ガイダンス、空港・施設見学、e ラーニング説明会、インターンシップ、学内企業説明会/選考会、

受験サポート、ビジネスマナー、外国人向け人材会社登録サポート、個別面談、受験サポート、就労ビザセミナー、ビザ切り替えサポート他
（主な学修成果（資格・検定等）） 実用英語技能検定(2 級) 10 名、実用英語技能検定(準 2 級) 4 名、TOEIC (600 点以上) 6 名、日本語能力試験(N1) 3 名、日本語能力試験(N2) 17 名、BJT ビジネス日本語能力テスト(J2) 7 名、BJT ビジネス日本語能力テスト(J3) 14 名、ユニバーサルマナー検定(3 級) 21 名、グローバル人材ビジネス実務検定 (3 級) 19 名、
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
154 人	6 人	3.9%
（中途退学の主な理由） 進路変更、意欲低下、学力不振、体調不良、その他		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談、出席管理、保護者会実施、欠席補講制度、学生アンケートの実施、学生相談室との連携		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	語学・ビジネス専門	こども教育研究学科		○

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼間	3,420 単位時間／単位	3600 単位時間/単位	0 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			3,600 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
88 人	11 人	0 人	3 人	16 人	19 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）
カリキュラムポリシーに基づいて、授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの年間授業計画を立てている。

成績評価の基準・方法

（概要）
各科目の単位認定は、以下の基準を全て満たすことで行う。
授業出席率が 75%以上であること。総合評価点が 60 点以上であること。

卒業・進級の認定基準

【卒業の要件】　卒業該当学年の各コースに設定された単位のうち、５６単位を修得しているものに対して、学年末に卒業判定会議を開催し、学校長が卒業を認定する。
【進級の要件】　進級該当学年の各コースに設定された単位のうち、５８単位を修得しているものに対して、学年末に進級判定会議を開催し、学校長が進級を認定する。

学修支援等

（概要）
担任面談、保護者会、電話等による個別指導、HR を活用した全体指導、学生相談室常設

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
12 人（100%）	1 人（ 8.3%）	10 人（ 83.4%）	1 人（ 8.3%）

（主な就職、業界等）
キンダーキッズ、ライクキッズ、畷幼稚園、社会福祉法人照治福祉会、LITALICO、クオリスキッズ、テラス南堀江保育園、AIAI Child Care、キティインターナショナル、アースエイトユニバーサルスクール

（就職指導内容）
こども保育就職対策（幼稚園/保育園/インターナショナルスクール受験用）、公務員試験対策、ビジネスマナー、学内企業説明会

（主な学修成果（資格・検定等））
実用英語技能検定(2 級）8 名、実用英語技能検定(準 2 級）3 名、TOEIC（600 以上）5 名、保育士資格（12 名）、幼稚園教諭一種免許状（12 名）

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由） 進路変更、意欲低下、学力不振、体調不良、その他		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談、出席管理、保護者会実施、欠席補講制度、学生アンケートの実施、学生相談室との連携		

②学校単位の情報

ａ）「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料（年間）	その他	備考（任意記載事項）
グローバル	80,000 円	960,000 円	190,000 円	
エアライン	80,000 円	960,000 円	190,000 円	
国際ビジネス	80,000 円	910,000 円	190,000 円	
こども教育研究	80,000 円	860,000 円	190,000 円	
国際キャリア	80,000 円	960,000 円	190,000 円	
アジア言語	80,000 円	960,000 円	190,000 円	
修学支援（任意記載事項）				

ｂ）学校評価

自己評価結果の公表方法
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/kokusai-self.pdf
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）
本校の「学校評価実施規定」に学校関係者評価について以下のように定めている。 （学校関係者評価） 第 11 条　校長は自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会（以下「関係者委員会」という。） に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用しなければならない。 （関係者委員会の構成） 第 12 条　関係者委員会は、次に掲げる区分から校長が委託する委員により構成する。 （1）関連業界等関係者　2 名以上　（2）卒業生　1 名　（3）保護者または地域関係者 1 名　（4）その他校長が必要と認める者 1 名 2　委員の任期は、2 年とする。だたし再任を妨げない。 （関係者委員会の運営） 第 13 条　関係者委員会に委員長を置く。 2　関係者委員会は、校長が招集し、委員長がその運営にあたる。 3　校長が必要と認める場合は、関係者委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。 4　関係者委員会は、委員の過半数が出席しなければ開会することができない。 5　関係者委員会は、自己評価の進捗状況に応じ次年度の計画策定までの間に開催しなければならない。 （報酬及び費用弁償） 第 14 条　関係者委員会の報酬及び費用弁償については、本校が定める基準により支払う。 （学校関係者評価の評価結果） 第 15 条　委員長は、関係者委員会による評価結果をまとめ、報告書を作成しなければならない。 （学校関係者評価の活用） 第 16 条　教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の

保証と向上に継続的に努めなければならない。
（学校関係者評価結果の報告）
第 17 条　校長は、学校関係者評価結果を理事会に報告しなければならない。
（学校関係者評価結果の公表）
第 18 条　校長は学校関係者評価結果について公表しなければならない。
（その他）
第 19 条　本規定に定めるもののほか本校の学校評価に関し必要な事項は、校長が別に定める。
本校ではこの「学校評価実施規定」に則り、年間１～2 回、学校関係者評価委員会を開催、学園ホームページ上に公開している。
【主な評価項目】
（１）教育理念・目標
･学校の理念･目的･育成人材像は定められているか
･学校における職業教育の特色は何か
･社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
･学校の理念･目的･育成人材像･特色･将来構想などが学生･保護者等に周知されているか
・各学科の教育目標､育成人材像は､学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
（２）学校運営
・目的等に沿った運営方針が策定されているか
･運営方針に沿った事業計画が策定されているか
・運営組織や意思決定機能は､規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
・人事､給与に関する規定等は整備されているか
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
（３）教育活動
･教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
・教育理念､育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリュキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
･関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により､カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
・授業評価の実施･評価体制はあるか
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
・成績評価･単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務･兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか
･関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成な

ど資質向上のための取組が行われているか
・職員の能力開発のための研修等が行われているか
（４）学修成果
・就職率の向上が図られているか
・資格取得率の向上が図られているか
・退学率の低減が図られているか
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
（５）学生支援
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか
・学生相談に関する体制は整備されているか
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか
・課外活動に対する支援体制は整備されているか
・学生の生活環境への支援は行われているか
・保護者と適切に連携しているか
・卒業生への支援体制はあるか
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
・高校･高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
（６）教育環境
・施設・設備は､教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
・学内外の実習施設､インターンシップ､海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
・防災に対する体制は整備されているか
（７）学生の受入れ募集
・学生募集活動は､適正に行われているか
・学生募集活動において､教育成果は正確に伝えられているか
・学納金は妥当なものとなっているか
（８）財務
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
・財務について会計監査が適正に行われているか
・財務情報公開の体制整備はできているか
（９）法令等の遵守
・法令､専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
・個人情報に関し､その保護のための対策がとられているか
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
・自己評価結果を公開しているか
（１０）社会貢献・地域貢献
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献･地域貢献を行っているか
・学生のボランティア活動を奨励､支援しているか
・地域に対する公開講座･教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
（１１）国際交流
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか
・留学生の受入れ・派遣､在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
・留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか
・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

【評価結果の活用方法】
・学校関係者評価委員会で協議した内容や課題については学内の全教職員間で共有するしくみづくりを実践した。そのうえで下記の取り組みを継続する。
・人材育成目標やビジョンを明確化し、教職員、学生間において共有をはかる。
・英語力、人間力の向上を目指し、企業様と連携のうえ特色のあるカリキュラムを提供し、３年制コースの内容充実と拡充をはかる。
・ICT を活用する環境をさらに整備し、学生の主体的な学びを支援するとともに ICT 教育を推進する。

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
株式会社Ｋスカイ 取締役　企画総務担当	2021 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 【任期終了】	企業等委員
済美地域社会福祉協議会 会長	2021 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日 【任期更新】	地域関係者
高校非常勤講師	2021 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日 【任期更新】	元大阪府立高校教頭
会社員	2021 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 【任期終了】	学校卒業生
株式会社　With The World 代表取締役社長	2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	企業等委員
HOTEL THE MITSUI KYOTO 副総支配人/人材開発部長	2025 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日 【新規就任】	企業等委員
保護者	2024 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日	保護者
会社員	2024 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日	学校卒業生
会社員	2025 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日 【新規就任】	学校卒業生

学校関係者評価結果の公表方法

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）
https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/kokusai-school-2024_01.pdf
https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/kokusai-school-2024_02.pdf

第三者による学校評価（任意記載事項）

c）当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）
https://kokusai.ecc.ac.jp/

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H127310001192
学校名（○○大学 等）	ECC国際外語専門学校
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人山口学園

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		92人（ 0）人	83人（ 0）人	95人（ 0）人
内訳	第Ⅰ区分	59人	51人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	－	18人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	0人	－	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				95人（ 0）人

（備考）
期間中において1か月でも支援対象となった場合には、途中休退学でも計上。
期の途中における支援対象外判定の場合も年間人数に反映。

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）第４条第２項第１号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第２号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	－	－	－
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	－	－	－
計	－	－	－
（備考） 退学時実施の適格認定（学業）の結果を含む。家計判定にて支援対象外学生の廃止判定を含む。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
ＧＰＡ等が下位４分の１	0人	0人	―

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当）	0人	0人	0人
ＧＰＡ等が下位４分の１	―	0人	―
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	―	―	―
計	―	―	12人
（備考） 退学時実施の適格認定（学業）、家計判定対象外学生の結果を含む。2回連続警告の場合には廃止に計上し、警告には算入しない。警告事由が複数ある場合、①GPA、②出席率の順に数値を入力。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。